



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月23日 配当支払開始予定日 平成28年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,696	1.5	35	—	124	60.7	59	61.4
26年11月期	6,596	0.8	△72	—	77	△57.3	36	△67.5

(注) 包括利益 27年11月期 211百万円 (282.1%) 26年11月期 55百万円 (△75.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	6.03	—	2.6	1.9	0.5
26年11月期	3.62	—	1.7	1.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 12百万円 26年11月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	6,702	2,452	35.6	244.98
26年11月期	6,610	2,314	34.1	221.18

(参考) 自己資本 27年11月期 2,382百万円 26年11月期 2,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△309	△68	△134	1,077
26年11月期	257	△34	175	1,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	2.00	2.00	20	55.1	0.9
27年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	33.2	0.9
28年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		—	

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.6	120	0.1	135	△24.2	79	△24.0	7.99
通期	6,700	0.1	50	41.6	85	△31.9	46	△22.9	4.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	10,197,000株	26年11月期	10,197,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	470,937株	26年11月期	9,516株
③ 期中平均株式数	27年11月期	9,880,022株	26年11月期	10,188,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,080	1.0	17	—	85	90.5	36	171.9
26年11月期	6,017	0.7	△79	—	44	△67.5	13	△82.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	3.69	—
26年11月期	1.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	5,961	—	1,955	32.8	—	—	201.07	
26年11月期	5,923	—	1,850	31.2	—	—	181.61	

(参考) 自己資本 27年11月期 1,955百万円 26年11月期 1,850百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,500	1.5	140	△23.5	77	△24.1	7.79	
通期	6,200	2.0	60	△29.5	27	△26.1	2.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景とした企業収益や雇用の改善傾向が続く中、設備投資の持ち直しや個人消費の底堅い動きなどにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら米国の金融正常化に向けた動きや、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念が強く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農業就業者の高齢化や後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加など、構造的課題は解決しておりません。

政府はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉で大筋合意するとともに、日本再興戦略で成長戦略の具体策を示し、農業政策では「農林水産業・地方の活力創造プラン」が提示され、6次産業化による成長産業化という方針を策定しています。また「農業協同組合法」が改定されるなど農業に対する議論がいつそう高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」、「ビオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は66億96百万円（前連結会計年度比99百万円、1.5%増）となりました。損益面では、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は35百万円（前連結会計年度は72百万円の営業損失）、経常利益は1億24百万円（前連結会計年度比47百万円、60.7%増）となりました。当期純利益は、59百万円（前連結会計年度比22百万円、61.4%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸および緑化用が増加し、売上高38億58百万円（前年同期比1億29百万円、3.5%増）、殺菌剤は緑化用が減少し、売上高8億51百万円（前年同期比25百万円、2.9%減）、殺虫殺菌剤は水稲および園芸用が増加し、売上高4億66百万円（前年同期比7百万円、1.6%増）、除草剤は水稲および園芸用が減少し、売上高5億91百万円（前年同期比78百万円、11.7%減）、その他は園芸用が増加し、売上高4億44百万円（前年同期比74百万円、20.1%増）、農薬以外のその他は緑化用資材が減少し、売上高4億83百万円（前年同期比8百万円、1.6%減）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消減もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来からの地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高67億円、営業利益50百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、67億2百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。流動資産が43百万円減少し、固定資産が1億35百万円増加しました。流動資産の減少は主に商品及び製品の増加を現金及び預金の減少が上回ったことによるものであります。固定資産の増加は投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は42億49百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。流動負債が14百万円減少し、固定負債が30百万円減少しました。流動負債の減少は主にその他に計上されている未払消費税等の減少によるものであります。固定負債の減少は主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は24億52百万円で、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の増加となりました。これは自己株式取得による減少をその他有価証券評価差額金等の増加が上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、10億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の減少（前年同期は2億57百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加1億81百万円、たな卸資産の増加2億96百万円、未払消費税等の減少33百万円等の資金減少が、税金等調整前当期純利益の増加1億23百万円、仕入債務の増加52百万円等の資金増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の減少（前年同期は34百万円の減少）となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億34百万円の減少（前年同期は1億75百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億35百万円、自己株式の取得による支出52百万円等の資金減少が、長期借入による収入6億円の資金増加を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	34.5	34.1	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	15.6	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.2	7.0	△5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	14.4	△20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。

この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり病虫害の発生状況が変化することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では32.8%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業等を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

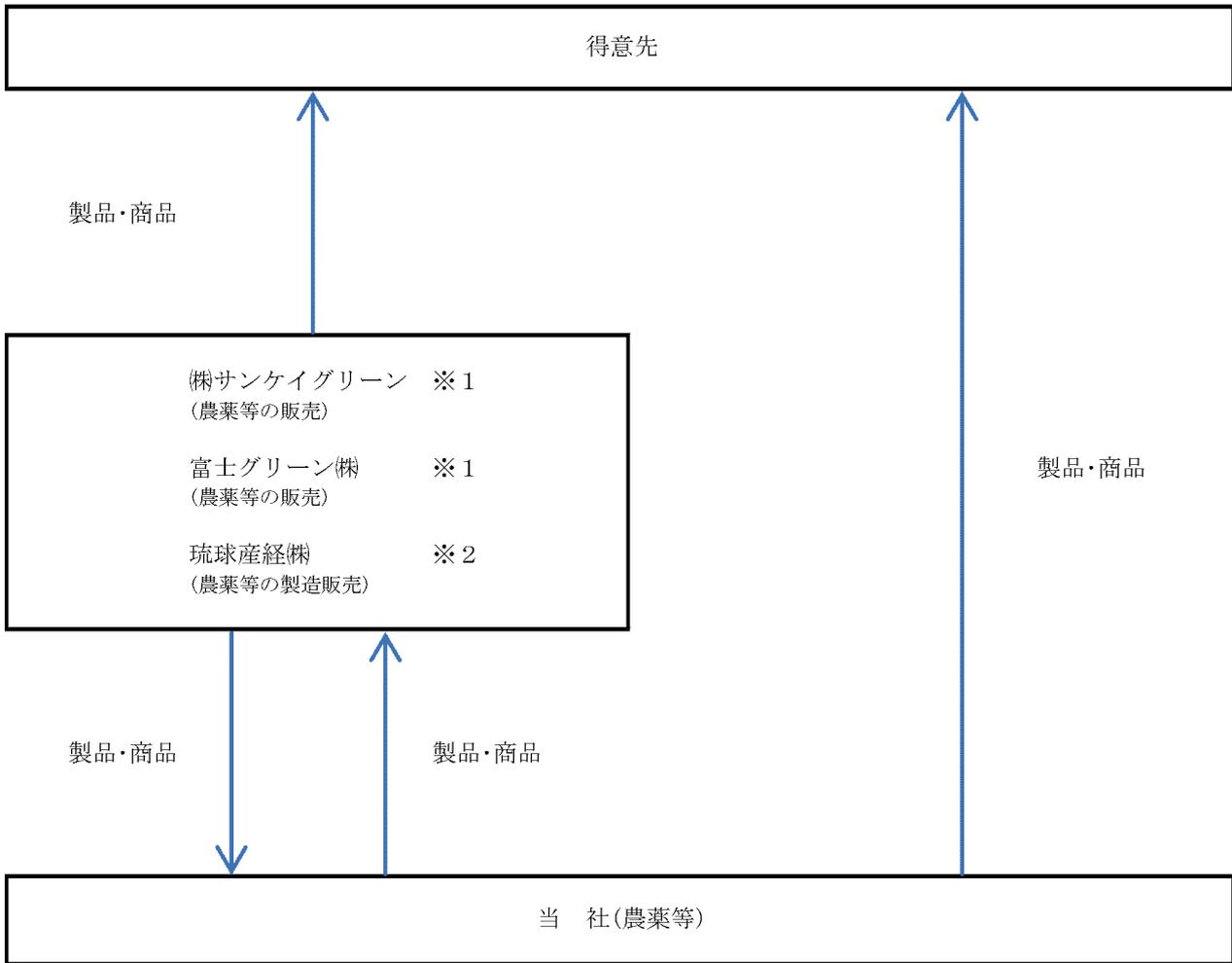
(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品を販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関係会社の状況)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1. 2	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病虫害及び雑草防 除業	100.0 (5.0)	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中1名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病虫害及び雑草防 除業	50.4	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業品の製造及び輸 出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の開発・製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と捉えた事業を推進しております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい製品の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした製品の開発にも努め、地域に密着した営業戦略を推進するなど、大手にできない独自性・優位性を発揮できる製品の技術開発に注力してまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にすることで収益性を高め、競争力を有する強い企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図り社会に貢献する」を基本に、大手にできない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業活動を徹底してまいります。

地域や時代のニーズを的確に把握して迅速に事業化を図ることで独自の植物を保護育成する製品、環境負荷軽減に繋がる製品、地域の植物防疫に適合する製品並びに農薬以外の関連資材、防除事業、生活環境の改善に関連する事業などの研究開発、育成に注力してトップブランドの創造を目指し、グループ各社のより一層の発展を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、「地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」等の独自性を追求した商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の効率化を進め利益の確保、増大を目指してまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,404	1,077,393
受取手形及び売掛金	※1,※4 1,449,492	※1 1,543,494
信託受益権	677,306	764,938
商品及び製品	812,280	1,065,428
仕掛品	70,685	101,845
原材料及び貯蔵品	254,536	266,426
繰延税金資産	50,841	49,217
その他	63,362	55,449
貸倒引当金	△1,469	△1,676
流動資産合計	4,966,439	4,922,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 225,535	※2,※3 206,712
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 78,986	※2,※3 64,259
土地	※2 304,891	※2 304,891
リース資産(純額)	※3 67,917	※3 51,414
その他(純額)	※3 30,720	※3 27,466
有形固定資産合計	708,050	654,744
無形固定資産		
ソフトウェア	21,224	14,063
その他	2,715	41,351
無形固定資産合計	23,939	55,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 764,902	※1,※2 976,967
繰延税金資産	50,799	6,684
その他	110,727	98,784
貸倒引当金	△14,470	△13,027
投資その他の資産合計	911,959	1,069,409
固定資産合計	1,643,949	1,779,569
資産合計	6,610,389	6,702,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,193,706	※1 1,242,845
1年内返済予定の長期借入金	※2 569,788	※2 577,871
リース債務	23,621	21,078
未払法人税等	9,101	34,639
賞与引当金	13,422	13,152
販売促進引当金	104,230	106,042
未払賞与	92,308	83,075
その他	376,156	288,894
流動負債合計	2,382,334	2,367,600
固定負債		
長期借入金	※2 1,235,900	※2 1,191,978
リース債務	48,740	33,897
退職給付に係る負債	353,917	348,131
役員退職慰労引当金	63,800	71,800
長期預り保証金	210,871	215,275
繰延税金負債	—	21,252
固定負債合計	1,913,230	1,882,335
負債合計	4,295,565	4,249,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,137,824	1,177,089
自己株式	△946	△53,527
株主資本合計	2,097,998	2,084,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,301	298,042
その他の包括利益累計額合計	155,301	298,042
少数株主持分	61,524	69,426
純資産合計	2,314,824	2,452,151
負債純資産合計	6,610,389	6,702,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,596,917	6,696,829
売上原価	5,104,305	5,099,213
売上総利益	1,492,612	1,597,616
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,564,800	※1,※2 1,562,299
営業利益又は営業損失(△)	△72,188	35,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,811	6,266
受取保険金	26,623	—
持分法による投資利益	18,635	12,557
保険解約返戻金	96,520	50,471
その他	21,698	36,174
営業外収益合計	169,288	105,469
営業外費用		
支払利息	18,175	15,172
その他	1,273	794
営業外費用合計	19,449	15,966
経常利益	77,650	124,818
特別利益		
受取保険金	5,958	—
特別利益合計	5,958	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 362	※3 1,334
ゴルフ会員権評価損	500	—
損害賠償金	12,927	—
特別損失合計	13,790	1,334
税金等調整前当期純利益	69,818	123,484
法人税、住民税及び事業税	24,194	44,168
法人税等調整額	4,102	10,989
法人税等合計	28,296	55,158
少数株主損益調整前当期純利益	41,521	68,326
少数株主利益	4,576	8,686
当期純利益	36,945	59,639

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,521	68,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,037	142,170
持分法適用会社に対する持分相当額	716	721
その他の包括利益合計	※ 13,753	※ 142,891
包括利益	55,275	211,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,704	202,380
少数株主に係る包括利益	4,570	8,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,121,259	△696	2,081,683
当期変動額					
剰余金の配当			△20,379		△20,379
当期純利益			36,945		36,945
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,565	△250	16,315
当期末残高	664,500	296,620	1,137,824	△946	2,097,998

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,541	58,728	2,281,954
当期変動額			
剰余金の配当			△20,379
当期純利益			36,945
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,759	2,796	16,555
当期変動額合計	13,759	2,796	32,870
当期末残高	155,301	61,524	2,314,824

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,137,824	△946	2,097,998
当期変動額					
剰余金の配当			△20,374		△20,374
当期純利益			59,639		59,639
自己株式の取得				△52,580	△52,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	39,264	△52,580	△13,316
当期末残高	664,500	296,620	1,177,089	△53,527	2,084,682

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,301	61,524	2,314,824
当期変動額			
剰余金の配当			△20,374
当期純利益			59,639
自己株式の取得			△52,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,741	7,901	150,643
当期変動額合計	142,741	7,901	137,326
当期末残高	298,042	69,426	2,452,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,818	123,484
減価償却費	100,811	105,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△1,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,472	△5,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,600	8,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△201	1,812
受取利息及び受取配当金	△5,811	△6,266
支払利息	18,175	15,172
持分法による投資損益 (△は益)	△18,635	△12,557
固定資産除売却損益 (△は益)	362	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	214,195	△181,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,407	△296,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,192	52,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,050	△33,839
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,969	4,403
その他	28,286	△67,931
小計	322,464	△292,896
利息及び配当金の受取額	6,956	7,412
利息の支払額	△17,893	△15,187
法人税等の還付額	1,158	9,856
法人税等の支払額	△55,069	△18,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,616	△309,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,715	△67,994
投資有価証券の取得による支出	△1,147	△1,188
貸付金の回収による収入	1,881	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,981	△68,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000	—
長期借入れによる収入	1,250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△519,087	△635,838
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,862	△24,455
自己株式の取得による支出	△250	△52,580
少数株主への配当金の支払額	△1,181	△935
配当金の支払額	△20,379	△20,374
その他	△620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,617	△134,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,251	△512,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,152	1,589,404
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,589,404	※ 1,077,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン㈱

㈱サンケイグリーン

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成27年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成27年11月1日から連結決算日平成27年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
----	-------

機械装置	8年
------	----

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形及び売掛金	13,592千円	49,778千円
支払手形及び買掛金	6,572	39,941
投資有価証券(株式)	372,086	384,793

※2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		当連結会計年度 (平成27年11月30日)	
建物及び構築物	89,051千円	(89,051)千円	82,084千円	(82,084)千円
機械装置及び運搬具	27,197	(27,197)	25,999	(25,999)
土地	38,441	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	132,165	(-)	197,975	(-)
合計	286,855	(152,811)	344,499	(144,645)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		当連結会計年度 (平成27年11月30日)	
長期借入金	1,112,816千円	(1,112,816)千円	1,191,978千円	(1,191,978)千円
1年内返済予定の長期借入金	524,596	(524,596)	577,871	(577,871)
合計	1,637,413	(1,637,413)	1,769,850	(1,769,850)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	3,053,681千円	3,091,839千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	41,125千円	-千円

- 5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	1,350,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,350,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給料	459,506千円	459,782千円
試験研究費	235,283	224,381
退職給付費用	29,074	32,244
賞与引当金繰入額	11,381	11,481
販売促進引当金繰入額	104,230	107,601
役員退職慰労引当金繰入額	7,004	8,400

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	235,283千円	224,381千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	285千円	0千円
機械装置及び運搬具	67	0
その他	10	1,334
計	362	1,334

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,181千円	198,170千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	20,181	198,170
税効果額	△7,144	△56,000
その他有価証券評価差額金	13,037	142,170
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	716	721
その他の包括利益合計	13,753	142,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	7,020	2,496	—	9,516
合計	7,020	2,496	—	9,516

(注) 普通株式の自己株式の増加2,496株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	20,374	利益剰余金	2.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	9,516	461,421	—	470,937
合計	9,516	461,421	—	470,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461,421株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加459,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,421株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	20,374	2.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,452	利益剰余金	2.00	平成27年11月30日	平成28年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,589,404千円	1,077,393千円
現金及び現金同等物	1,589,404	1,077,393

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)及び当連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,209,281	農薬

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,196,670	農薬

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果、関連当事者に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額 221円18銭	1株当たり純資産額 244円98銭
1株当たり当期純利益金額 3円62銭	1株当たり当期純利益金額 6円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益 (千円)	36,945	59,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,945	59,639
期中平均株式数 (株)	10,188,168	9,880,022

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,314,824	2,452,151
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	61,524	69,426
(うち少数株主持分)	(61,524)	(69,426)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,253,299	2,382,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,187,484	9,726,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,740	980,564
受取手形	148,481	138,773
電子記録債権	108,714	104,961
売掛金	1,052,873	1,139,976
信託受益権	677,306	764,938
商品及び製品	782,891	1,039,775
仕掛品	70,685	101,845
原材料及び貯蔵品	254,529	266,417
未収入金	24,735	16,244
繰延税金資産	47,317	45,936
その他	15,833	11,250
流動資産合計	4,698,109	4,610,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,487	174,473
構築物	33,496	29,880
機械及び装置	70,719	59,339
車両運搬具	1,630	605
工具、器具及び備品	30,610	27,424
土地	298,344	298,344
リース資産	55,282	43,155
有形固定資産合計	679,571	633,223
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	80	50
ソフトウェア	21,224	14,063
その他	—	38,666
無形固定資産合計	23,774	55,249
投資その他の資産		
投資有価証券	388,907	587,405
関係会社株式	48,054	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	8,939	8,354
敷金	14,024	13,635
繰延税金資産	44,488	—
その他	16,686	4,606
投資その他の資産合計	521,640	662,596
固定資産合計	1,224,986	1,351,069
資産合計	5,923,096	5,961,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,449	15,656
買掛金	858,717	1,057,620
1年内返済予定の長期借入金	569,788	577,871
リース債務	18,333	16,972
未払金	32,019	11,096
未払法人税等	4,672	28,795
未払費用	265,658	242,310
未払賞与	92,308	83,075
未払消費税等	35,304	—
預り金	13,818	6,882
賞与引当金	7,129	6,616
販売促進引当金	104,230	106,042
その他	8,790	6,972
流動負債合計	2,199,219	2,159,914
固定負債		
長期借入金	1,235,900	1,191,978
リース債務	40,692	29,256
退職給付引当金	342,195	337,524
役員退職慰労引当金	51,400	58,700
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	203,053	207,044
繰延税金負債	—	21,252
固定負債合計	1,873,641	1,846,157
負債合計	4,072,861	4,006,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	1,169	1,169
資本剰余金合計	296,620	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	343,222	359,384
利益剰余金合計	741,014	757,176
自己株式	△946	△53,527
株主資本合計	1,701,188	1,664,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,046	290,912
評価・換算差額等合計	149,046	290,912
純資産合計	1,850,234	1,955,681
負債純資産合計	5,923,096	5,961,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,017,862	3,072,306
商品売上高	2,999,856	3,007,833
売上高合計	6,017,718	6,080,140
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	562,819	494,461
当期製品製造原価	2,057,256	2,234,918
原材料売上原価	26,952	18,482
合計	2,647,028	2,747,862
製品他勘定振替高	31,034	14,784
製品期末たな卸高	494,461	661,086
製品売上原価	2,121,531	2,071,991
商品売上原価		
商品期首たな卸高	267,716	288,430
当期商品仕入高	2,562,668	2,674,155
合計	2,830,385	2,962,585
商品他勘定振替高	3,764	15,336
商品期末たな卸高	288,430	378,688
商品売上原価	2,538,190	2,568,559
売上原価合計	4,659,721	4,640,551
売上総利益	1,357,996	1,439,588
販売費及び一般管理費	1,437,570	1,421,920
営業利益又は営業損失(△)	△79,573	17,668
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,028	8,236
受取保険金	26,623	—
保険解約返戻金	85,619	38,415
その他	23,408	36,703
営業外収益合計	143,679	83,355
営業外費用		
支払利息	18,172	15,169
その他	1,246	744
営業外費用合計	19,418	15,913
経常利益	44,686	85,110
特別利益		
受取保険金	5,958	—
特別利益合計	5,958	—
特別損失		
固定資産除却損	362	1,334
ゴルフ会員権評価損	500	—
損害賠償金	12,927	—
特別損失合計	13,790	1,334
税引前当期純利益	36,854	83,775
法人税、住民税及び事業税	19,027	35,971
法人税等調整額	4,388	11,267
法人税等合計	23,415	47,239
当期純利益	13,438	36,536

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,606,528	75.7	1,792,126	78.4
II 労務費		276,288	13.0	274,747	12.0
III 経費		239,231	11.3	217,687	9.5
(減価償却費)		(49,891)	(2.4)	(45,766)	(2.0)
(その他)		(189,339)	(8.9)	(171,920)	(7.5)
当期総製造費用		2,122,048	100.0	2,284,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		32,845		70,685	
合計		2,154,894		2,355,247	
他勘定振替高	※1	26,952		18,482	
期末仕掛品棚卸高		70,685		101,845	
当期製品製造原価		2,057,256		2,234,918	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料の売上原価への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	役員退職 積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	350,163	△696	1,708,380	
当期変動額										
剰余金の配当							△20,379		△20,379	
当期純利益							13,438		13,438	
自己株式の取得								△250	△250	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△6,941	△250	△7,191	
当期末残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	343,222	△946	1,701,188	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	135,999	1,844,379
当期変動額		
剰余金の配当		△20,379
当期純利益		13,438
自己株式の取得		△250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,046	13,046
当期変動額合計	13,046	5,855
当期末残高	149,046	1,850,234

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	役員退職 積立金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	343,222	△946	1,701,188
当期変動額									
剰余金の配当							△20,374		△20,374
当期純利益							36,536		36,536
自己株式の取得								△52,580	△52,580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,161	△52,580	△36,419
当期末残高	664,500	295,451	1,169	112,791	230,000	55,000	359,384	△53,527	1,664,769

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	149,046	1,850,234
当期変動額		
剰余金の配当		△20,374
当期純利益		36,536
自己株式の取得		△52,580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	141,866	141,866
当期変動額合計	141,866	105,446
当期末残高	290,912	1,955,681

7. その他

役員の異動

本日（平成28年1月14日）公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。